

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位：百万円)

区分	金額	区分	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	34,715	I 流動負債	403,028
1 現金及び預金	7,188	1 買掛金	5,989
2 売掛金	13,849	2 短期借入金	345,791
3 未収金	3,013	3 1年以内返済長期借入金	1,000
4 未収還付法人税等	2,897	4 未払金	32,676
5 未収還付消費税	1,362	5 未払費用	3,359
6 販売用土地建物	4,866	6 未払法人税等	8
7 貯蔵品	793	7 前受金	6,029
8 前払費用	362	8 預り金	5,939
9 その他	409	9 賞与引当金	558
10 貸倒引当金	△ 30	10 事業所閉鎖損失引当金	527
		11 災害損失引当金	1
		12 商品券等引換損失引当金	1,101
		13 その他	45
II 固定資産	742,211	II 固定負債	134,956
1 有形固定資産	703,507	1 長期借入金	2,000
(1) 建物	170,011	2 長期預り金	28,678
(2) 構築物	15,975	3 繰延税金負債	98,139
(3) 機械装置及び運搬具	9,822	4 再評価にかかる繰延税金負債	4,336
(4) 工具、器具及び備品	7,008	5 退職給付引当金	191
(5) 土地	485,209	6 役員株式給付引当金	18
(6) リース資産	135	7 資産除去債務	173
(7) 建設仮勘定	15,346	8 その他	1,417
2 無形固定資産	559	負債合計	537,985
(1) ソフトウェア	263	(純資産の部)	
(2) その他	295	I 株主資本	225,355
3 投資その他の資産	38,144	1 資本金	8,600
(1) 投資有価証券	19,049	2 資本剰余金	120,154
(2) 関係会社株式	16,178	(1) 資本準備金	5,000
(3) 前払年金費用	898	(2) その他資本剰余金	115,154
(4) その他	2,191	3 利益剰余金	96,601
(5) 貸倒引当金	△ 173	(1) 利益準備金	900
		(2) その他利益剰余金	95,701
		固定資産圧縮積立金	4,871
		繰越利益剰余金	90,830
		II 評価・換算差額等	13,585
		1 その他有価証券評価差額金	3,866
		2 土地再評価差額金	9,719
資産合計	776,926	純資産合計	238,941
		負債純資産合計	776,926

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

2023年4月1日から
2024年3月31日まで

(単位：百万円)

区分	金額	
I 売上高		199,888
II 売上原価		172,119
売上総利益		27,768
III 販売費及び一般管理費		11,398
営業利益		16,370
IV 営業外収益		
1 受取利息及び配当金	290	
2 その他	238	528
V 営業外費用		
1 支払利息	3,542	
2 その他	644	4,186
経常利益		12,712
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	526	
2 投資有価証券売却益	207	
3 資産除去債務戻入益	441	
4 原子力損害賠償和解金	380	1,557
VII 特別損失		
1 減損損失	16,337	
2 その他	915	17,252
税引前当期純損失		2,983
法人税、住民税及び事業税	1,028	
法人税等調整額	△ 452	575
当期純損失		3,558

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

2023年 4月 1日から
2024年 3月31日まで

(単位:百万円)

	株 主 資 本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,600	5,000	115,154	120,154	900	3,750	62,750	67,401	196,155
当期変動額									
企業結合による増加						2,398	30,207	32,605	32,605
固定資産圧縮 積立金の取崩						△ 1,277	1,277	-	-
当期純損失(△)							△ 3,558	△ 3,558	△ 3,558
土地再評価差額金 取崩額							152	152	152
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
特別変動額**	-	-	-	-	-	1,121	28,078	29,199	29,199
当期末残高	8,600	5,000	115,154	120,154	900	4,871	90,830	96,601	225,355

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△ 1,410	9,872	8,462	204,617
当期変動額				
企業結合による増加				32,605
固定資産圧縮 積立金の取崩				-
当期純損失(△)				△ 3,558
土地再評価差額金 取崩額				152
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,276	△ 152	5,124	5,124
当期変動額合計	5,276	△ 152	5,124	34,323
当期末残高	3,866	9,719	13,585	238,941

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地建物……………総平均法または個別法による原価法

貯蔵品……………総平均法による原価法（ホテル・レジャー事業）及び最終仕入原価法（ホテル・レジャー事業以外）

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～62年

構築物 2～60年

機械装置 2～20年

車両運搬具 2～15年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

効果のおよぶ期間にわたり均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の期間（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する状態のため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(4) 事業所閉鎖損失引当金

事業所の売却・廃止に伴う損失に備えて、当事業年度末までに売却及び廃止を決定した事業所に係る撤退費用の見込額を計上しております。

(5) 商品券等引換損失引当金

一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく引換見込額を計上しております。

(6) 災害損失引当金

災害により被災した資産の原状回復費用等に備えるため、その発生が見込まれる金額の見積額を計上しております。

(7) 役員株式給付引当金

役員への株式給付に備えるため、役員株式給付規程に基づく支給見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1) 不動産事業

主にオフィスビル、商業施設及びレジデンス等を賃貸し、収益を獲得しております。賃貸収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)等に基づき、賃貸借期間にわたり収益を認識しております。

(2) ホテル・レジャー事業

主にホテルにおける宿泊の販売及びレストラン・宴会の利用から収益を獲得しております。宿泊の販売に関しては、客室の提供が履行義務であり、チェックインと共に客室の使用権利は顧客へ移転していることから、チェックインした時点で履行義務が充足されるものとし、収益を認識しておりますが、連泊時については、宿泊日ごとに収益を認識しております。レストラン・宴会については、サービス提供により履行義務が充足されるものとし、サービス完了時点で収益を認識しております。

(3) 代理人取引

当社において財又はサービスの収益を認識するにあたり、当該財又はサービスを顧客に提供する前に支配していると判定されれば本人取引、判定されなければ代理人取引として収益を認識しております。顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

(表示方法の変更に関する注記)

1. 損益計算書関係

前事業年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「雇用調整助成金受入額」については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における営業外収益の「その他」に含まれる「雇用調整助成金受入額」は5百万円であります。

前事業年度までは特別利益の「その他」に含めておりました「原子力損害賠償和解金」については、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における特別利益の「その他」に含まれる「原子力損害賠償和解金」は174百万円であります。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 16,337 百万円、有形及び無形固定資産 704,066 百万円

(2) 会計上の見積りの内容に関するその他の情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

資産又は資産グループから得られる将来キャッシュ・フローについては、当社において機関決定されている中期経営計画に基づく資金収支を基礎として、見積りをおこなっております。

西武グループは、長期戦略の種まき期として、「西武グループ中期経営計画（2024～2026年度）」を策定しており、その計画数値については、2024年度は、原材料、建築コストの高騰及び人財確保を目的とした賃上げ影響などを適切に反映することに加え、インバウンド需要が好調に推移するとともに、値上げをおこなっていくとした仮定に基づき算定しております。

ホテル・レジャー事業におけるホテル業の平均販売室料・客室稼働率は、業界内の新規出店による競争激化などはあるものの、インバウンド需要の着実な取り込みや値上げの取り組みにより 2023 年度を超える水準になるとした仮定に基づき算定しております。不動産事業における賃料収入は、都心オフィスの大型ビル開業にともなう供給増やテレワークの定着におけるオフィス賃貸面積の減少等の影響はあるものの、保有資産の価値向上や適切な賃料の値上げなどにより 2023 年度と同水準になるとした仮定に基づき算定しております。

なお、経営環境には不確実性をともなうため、実際の結果は上記仮定と異なる場合があります。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては、外部の情報等を含む入手可能な情報に基づき慎重に検討しておりますが、見積り額の前提とした経営環境に変化が生じ、結果として将来キャッシュ・フローが減少した場合には、さらなる減損処理が必要となる可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 272,646 百万円

2. 偶発債務

偶発債務の内容	保証先	金額
提携ローン保証	みずほ信託銀行(株)	8 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 90 百万円

短期金銭債務 347,820 百万円

長期金銭債務 2,000 百万円

4. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部へ計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部へ計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号) 第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った日

2000 年 3 月 31 日

・再評価を行った土地の当事業年度末における再評価後の帳簿価額から時価を控除した金額 2,311 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 1,143 百万円

仕入高 163 百万円

販売費及び一般管理費 6,451 百万円

営業取引以外の取引高 3,810 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	414,119,820	—	—	414,119,820

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、減損損失及び組織再編成に係る資産の評価差額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、組織再編成に係る資産の評価差額等であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資を借入金の返済に充て、また、資金調達については親会社である(株)西武ホールディングスからの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要により取引先の信用リスクの調査を実施し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスクに晒されておりますが、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

未収金は、そのほとんどが1年以内の受取期日であります。

未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。当社の借入先である(株)西武ホールディングスにおいて、変動金利の借入金の一部について、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

また、未払金や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照)

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,188	7,188	—
(2) 売掛金	13,849	13,849	—
(3) 未収金	3,013	3,013	—
(4) 投資有価証券（上場株式）	17,191	17,191	—
資産計	41,243	41,243	—
(1) 短期借入金（*）	345,791	345,791	—
(2) 未払金	32,676	32,676	—
(3) 長期借入金（*）	3,000	2,987	△12
負債計	381,467	381,455	△12

(*）1年内返済予定の長期借入金は「(3) 長期借入金」に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券（上場株式）

投資有価証券はすべてその他有価証券として保有しているものであり、これらの時価については、取引所の価格等によっております。

負 債

(1) 短期借入金

短期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

固定金利によるものであり、元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (*1)	1,858
関係会社株式 (*1)	16,178
預り敷金保証金 (預り金・長期預り金) (*2)	21,685
会員預託金 (預り金・長期預り金) (*3)	6,030

(*1) 非上場株式および関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券(上場株式)」には含めておりません。

(*2) 賃貸物件における賃借人から預託されている預り敷金保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することが困難であり、合理的なキャッシュフローを見積ることが極めて困難と認められることから、当該帳簿価額によっております。

(*3) 会員預託金については、返済期日が不明であるため、当該帳簿価額によっております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸マンションや賃貸商業施設等を所有しております。なお、当社が所有するレジャー施設の一部については当該施設の一部をテナントに賃貸しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)
賃貸等不動産	125,336	258,855
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	166,834	284,987

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱西武ホールディングス	被所有 直接 100%	資金の借入等 役員の兼任あり	CMS取引 (注1、2)	△34,885	短期借入金	345,791
				資金の返済 (注2)	1,000	一年内返済 長期借入金	1,000
						長期借入金	2,000
				利息の支払 (注2)	3,540	未払金	304

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)取引の取引金額については、期首と期末の差額を記載しております。

(注2) ㈱西武ホールディングスからの資金の借入であり、借入金利は市場金利を状態して合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	西武鉄道㈱	-	役員の兼任あり	吸収分割 (注1)			
				承継資産	82,778	-	-
				承継負債	50,172	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 「(その他の注記) 2. 企業結合・事業分離に関する注記」において記載の西武鉄道(株)からの資産および負債の承継であり、取引価格は、2023年1月26日締結の「吸収分割に関する合意書」に基づき、当事者間の協議により、決定しております。

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	㈱西武・プリンスホテルズワールドワイド	-	役員の兼任あり	マネジメントフィー (注1)	48,983	未払金	10,674

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ㈱西武・プリンスホテルズワールドワイドとの運營業務委託契約に基づく費用であります。マネジメントフィーの中には施設運營業務遂行のための人件費等も含まれております。

3. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	榊白樺堂（注2）	-	店舗の賃貸及び商品仕入等	賃貸料等の受取（注3）	13	預り金	3
				敷金の受入	-	長期預り金	1
				商品仕入等	7	買掛金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）全ての取引について、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件でおこなっております。

（注2）榊白樺堂は、当社の取締役である荒原正明の近親者が議決権の過半数を直接所有している会社であります。

（注3）榊白樺堂への店舗の賃貸については、同社の売上を一時的に預かっており、賃貸料等を控除したうえで、定期的に差額を同社に支払っております。

（1株当たり情報に関する注記）

1株当たり純資産額	576円99銭
1株当たり当期純損失	8円59銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（収益認識に関する注記）

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(その他の注記)

1. 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	神奈川県等	土地、建物等	14,729 百万円
一般管理地等	埼玉県等	土地	1,608 百万円

(2) 資産グルーピングの方法

当社の資産グルーピングは、事業所を基本単位として区分し、一般管理地については物件毎にグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことなどにより、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

(4) 資産区分ごとの減損損失の内訳

土地	9,677 百万円
建物	3,141 百万円
構築物	1,241 百万円
機械装置	1,519 百万円
その他	757 百万円
合計	16,337 百万円

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産及び一般管理地等の回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等をもとに算定しております。

2. 企業結合・事業分離に関する注記

重要な組織再編に関する事項

当社の親会社である株式会社西武ホールディングスは、2022年12月8日開催の同社取締役会において、2023年4月1日を効力発生日として、会社分割（吸収分割の方式による。）により、西武鉄道株式会社（以下、「SR」という。）の不動産事業及び沿線観光事業の一部を当社に承継することを決議いたしました。

① 本会社分割の概要

(A) 取引の目的を含む取引の概要

「都市交通・沿線事業の経営改革」の1つのテーマである「組織・運営体制の見直しの一環として、SRの中核事業である鉄道事業、ならびに沿線価値創造機能に特化することで、より専門性を高め、収益改善に注力するべく、SRの鉄道事業以外の不動産及び観光事業の一部を当社へ移管いたしました。

これにより、SRは鉄道事業及び沿線の価値向上にかかる専門性をより高め、当社は都心部やリゾートエリアの資産に加え、沿線の資産についても最有効活用により価値極大化をはかり、SRと連携し沿線価値創造の実現に取り組んでいくことを企図しております。

(B) 分割した事業の内容

不動産事業及び沿線観光事業の一部

(C) 日程

吸収分割契約の締結	2022年12月21日
吸収分割契約承認株主総会決議	2023年2月17日
吸収分割契約の効力発生日	2023年4月1日

(D) 会社分割の方式

SRを吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする会社分割（吸収分割）

(E) 会社分割に係る割当ての内容

該当する事項はありません。

② 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。